

四 半 期 報 告 書

(第28期第2四半期)

自 2012年7月1日

至 2012年9月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	9
(7)	議決権の状況	10
2	役員の状況	10
第4	経理の状況	11
1	要約四半期連結財務諸表	12
(1)	要約四半期連結財政状態計算書	12
(2)	要約四半期連結損益計算書	14
(3)	要約四半期連結包括利益計算書	16
(4)	要約四半期連結持分変動計算書	18
(5)	要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2	その他	40
第二部	提出会社の保証会社等の情報	41

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 田中 泰行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 田中 泰行
【縦覧に供する場所】	日本たばこ産業株式会社 埼玉支店 （さいたま市大宮区下町一丁目55番1号） 日本たばこ産業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町3番地1） 日本たばこ産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号） 日本たばこ産業株式会社 大阪支店 （大阪市北区大淀南一丁目5番10号） 日本たばこ産業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区中山手通三丁目7番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2011年 4月1日 至2011年 9月30日	自2012年 4月1日 至2012年 9月30日	自2011年 4月1日 至2012年 3月31日
売上収益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	997,694 (560,899)	1,057,391 (545,283)	2,033,825
税引前四半期利益又は税引前利益 （百万円）	208,982	252,106	441,355
四半期（当期）利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	147,264 (99,482)	171,836 (85,430)	328,559
親会社の所有者に帰属する四半期 （当期）利益（百万円）	143,638	168,766	320,883
四半期（当期）包括利益 （百万円）	219,571	143,704	192,143
資本合計（百万円）	1,781,255	1,799,482	1,714,626
資産合計（百万円）	3,750,320	3,647,707	3,667,007
基本的1株当たり四半期（当期）利 益（円） （第2四半期連結会計期間）	75.43 (51.21)	88.62 (44.24)	168.50
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益（円）	75.40	88.59	168.44
親会社所有者帰属持分比率（%）	45.39	47.09	44.56
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	202,493	259,269	551,573
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△37,779	△96,279	△103,805
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△190,458	△214,900	△279,064
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	217,975	344,309	404,740

- (注) 1. 当社グループは、第27期（通期）より、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 当社は、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社231社及び持分法適用会社13社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間において、海外たばこ事業に区分していた、特定子会社であるJT Canada LLC II Inc. は、資本整備に伴い2012年4月に解散しております。

なお、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント (1) 報告セグメントの概要」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりであります。

MILD SEVENからMEVIUSへのブランド名称の変更について

当社グループは、2012年8月8日、MILD SEVEN のブランド名称を全世界においてMEVIUS（メビウス）に刷新すること、また、併せてデザインについても世界で統一していくことを発表いたしました。MILD SEVEN は、1977年に日本で発売して以来、多くのお客様からご支持をいただき、グローバルブランドに成長してまいりましたが、グローバルNo. 1 プレミアムブランドを目指し、「ブランドのさらなる進化への意思」、「終わりなき進化を続けていくブランドであること」を全世界のお客様に示すために、MEVIUSへブランド名称を変更することといたしました。当該ブランド名称の変更は、2013年2月に日本国内市場で実施し、その後順次海外市場へ展開していく予定です。

当社グループは、MEVIUSブランドのマーケティングを積極的に行っていくものの、お客様のブランド認知の低下やお客様への訴求力の低下等が生じる可能性があります。

このような場合には、当社グループの売上及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、当社グループのイラン子会社が保有する現金及び現金同等物は、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金が困難な状況となっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、会計基準において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後EBITDA

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から、減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除いた調整後EBITDAを開示しております。

また、海外たばこ事業における当期の調整後EBITDAを前年同期の為替レートをを用いて換算・算出し、為替影響を除いた、為替一定ベース調整後EBITDAも追加的に開示しております。

(1) 業績の状況

<売上収益>

売上収益につきましては、国内たばこ事業において震災影響のあった前年同期に対し販売数量が増加したこと並びに海外たばこ事業における単価上昇効果及び販売数量の増加等により、前年同期比597億円増収の1兆574億円（対前年同期比6.0%増）となりました。

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
売上収益	9,977	10,574	597	6.0
国内たばこ事業	3,070	3,507	437	14.2
内、自社たばこ製品	2,870	3,350	481	16.8
海外たばこ事業	4,766	4,902	136	2.9
内、自社たばこ製品	4,406	4,570	164	3.7
医薬事業	228	265	37	16.4
飲料事業	994	982	△12	△1.2
加工食品事業	843	839	△4	△0.5

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント(2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

<営業利益及び調整後EBITDA>

国内及び海外たばこ事業における増収、前年同期には葉たばこ廃作協力金を計上していたこと等により、営業利益は前年同期比540億円増益の2,656億円（前年同期比25.5%増）となりました。また、減価償却費及び償却費、葉たばこ廃作協力金等を除いた調整後EBITDAにつきましては、前年同期比431億円増益の3,291億円（前年同期比15.1%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比670億円増益の3,530億円（前年同期比23.4%増）となります。

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
調整後EBITDA	2,859	3,291	431	15.1
国内たばこ事業	1,240	1,542	302	24.4
海外たばこ事業	1,623	1,729	106	6.6
医薬事業	△56	△61	△5	—
飲料事業	79	73	△5	△6.8
加工食品事業	△4	27	31	—
営業利益	2,116	2,656	540	25.5

※ 営業利益・調整後EBITDAには、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後EBITDAを含みます。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント(2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

<四半期利益(親会社所有者帰属)>

税引前四半期利益につきましては前年同期比431億円増益の2,521億円（前年同期比20.6%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比251億円増益の1,688億円（前年同期比17.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間における国内紙巻たばこの販売数量は、特に前年度第1四半期において東日本大震災の影響により銘柄数及び数量を限定した出荷としていたこと等により、前年同期に対し87億本増加し596億本

(注) (前年同期比17.0%増)となりました。また、当第2四半期連結累計期間のシェアは59.5% (前年度シェア54.9%) となりました。なお、新商品の投入や販売促進活動の強化等もあり、4～6月のシェアは59.4%、7～9月のシェアは59.7%と、シェアは引き続き徐々に上昇してきております。

販売数量の増加等により売上収益は前年同期比437億円増収の3,507億円 (前年同期比14.2%増)、自社たばこ製品売上収益は前年同期比481億円増収の3,350億円 (前年同期比16.8%増) となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,507円となりました。

また利益面では、一部費用増があるものの、販売数量の増加に加え、前年同期には東日本大震災による損失を計上していたこと等により、調整後EBITDAは前年同期比302億円増益の1,542億円 (前年同期比24.4%増) となりました。なお、費用増加につきましては、特に出荷銘柄数、数量を限定していた前年度第1四半期には販売促進活動を抑制していたことに加え、今年度は競争環境激化の中、シェア上昇、更なるブランド・エクイティ強化のため積極的な販売促進活動を実施していること等によるものです。

当第2四半期連結累計期間における国内での製造数量は、前年同期に対し3億本増加し、694億本 (前年同期比0.5%増) となりました。

(注) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量15億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間におけるGFB (注1) につきましては、「ウィンストン」がロシア、イタリア、ウクライナで伸張しました。これに加え、「LD」がロシア、トルコ、カザフスタンで増加したこと等により、GFBの販売数量は前年同期に対し88億本増加し1,308億本 (前年同期比7.2%増) となりました。またGFBを含む総販売数量は、ロシアにおけるGFB以外の製品の販売減少があったものの、前年11月にスーダンにおける事業基盤を獲得したこと等により、前年同期に対し75億本増加し2,124億本 (前年同期比3.7%増) となりました。

また、主要市場の現地通貨において為替のマイナス影響があったものの、単価上昇効果等により、ドルベースの売上収益は前年同期比334百万ドル増収の6,146百万ドル (前年同期比5.7%増)、自社たばこ製品売上収益は前年同期比356百万ドル増収の5,728百万ドル (前年同期比6.6%増) となりました。また調整後EBITDAは、材料費の増加に加え継続的なブランドへの投資、人件費等の経費の増加はあるものの、前年同期比189百万ドル増益の2,168百万ドル (前年同期比9.6%増) となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比421百万ドル増益の2,400百万ドル (前年同期比21.3%増) となります。

この結果、邦貨換算時に円高の影響を受けましたが、売上収益は前年同期比136億円増収の4,902億円 (前年同期比2.9%増)、自社たばこ製品売上収益は前年同期比164億円増収の4,570億円 (前年同期比3.7%増)、調整後EBITDAは前年同期比106億円増益の1,729億円 (前年同期比6.6%増) となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外での製造数量 (注2) は、前年同期に対し36億本増加し、1,874億本 (前年同期比2.0%増) となりました。

なお、当社グループは欧州諸国等で有力な事業基盤を持つ大手RYO/MYO (注2) たばこ会社であるGryson社の買収を2012年8月に完了しております。

(注1) ブランド・ポートフォリオの根幹を支える「ウィンストン」「キャメル」「マイルドセブン」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB (グローバル・フラッグシップ・ブランド) としております。

(注2) RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

海外での製造数量には、販売数量と同様にRYO、MYO及びシガリロの数量を含んでおります。当第2四半期連結累計期間のRYO、MYO及びシガリロの製造数量は91億本です。

※ 当第2四半期連結累計期間における為替レートにつきましては、前年同期比2.24円 円高の1米国ドル=79.77円（前年同期は1米国ドル=82.01円）です。

また、主要な現地通貨の米国ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間
ルーブル	28.65ルーブル	30.60ルーブル
英ポンド	0.62英ポンド	0.63英ポンド
ユーロ	0.72ユーロ	0.77ユーロ

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の迅速且つ円滑な上市による収益基盤の確立を目指しております。開発状況としましては、自社開発品8品目が臨床試験の段階にあります。なお、抗HIV薬「JTK-303」を含む配合錠について、導出先であるギリアド・サイエンシズ社が、2012年8月に米国FDAの承認を取得し、販売を開始しております。本配合錠は欧州医薬品庁等へ引き続き承認申請中です。同社は「JTK-303」単剤についても、米国FDA、欧州医薬品庁等へ承認申請を行っております。また、当社が導出した化合物であるMEK阻害剤につきましては、導出先のグラクソ・スミスクライン社が2012年8月に米国FDAへ承認申請を行っております。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、子会社鳥居薬品(株)における「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」等の増収や、既導出品の開発進展に伴う一時金収入等により、前年同期比37億円増収の265億円（前年同期比16.4%増）となりました。調整後EBITDAにつきましては、開発の進展に伴う研究開発費の増加等により61億円のマイナス（前年同期の調整後EBITDAは56億円のマイナス）となりました。

〔飲料事業〕

飲料事業につきましては、引き続き基幹ブランド「ルーツ」の更なる強化や自動販売機オペレーターであるグループ会社の(株)ジャバンビバレッジホールディングスを中心とした販売網の充実に努めており、これらの取り組みを通じた着実な拡大を図るとともに、収益力の強化に向けた取り組みを推進しています。

当第2四半期においては、ルーツ「アロマブラックホットブレンド」をリニューアル発売するとともに、超粗挽き製法でより上品な味わいに進化したルーツ「アロマイパクトシリーズ」4品、「微糖スペシャル」「リアルスピリット」「カフェオレ」「デミタス」を発売するなど、積極的な商品投入に努めました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、前年同期において震災後の一時的な販売増があった影響等から、前年同期比12億円減収の982億円（前年同期比1.2%減）となりました。

調整後EBITDAにつきましては、減収影響に加え、売上構成の変化等により、前年同期比5億円減益の73億円（前年同期比6.8%減）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業につきましては、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、首都圏を中心に店舗を展開するベーカリー及び酵母エキス調味料、オイスターソース等の調味料を主力事業とし、グループ会社であるテーブルマーク(株)を中心として事業を展開しております。なかでも、高い商品力・市場シェアを有するステープル商品に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組んでおります。

当第2四半期においては、「より便利に」「より手軽に」をコンセプトに、2012年秋季家庭用冷凍食品について、ステープル商品を中心として、過去最多となる新商品27品、リニューアル15品を投入するなど積極的な商品展開に努めました。

なお、不採算事業の整理と主力事業への一層の注力を図るため、2012年8月にテーブルマークグループにおいて、水産事業からの撤退を決定しております。

当第2四半期連結累計期間における売上収益につきましては、ステープル商品の伸張があったものの、水産事業の売上収益減少の影響等から、前年同期と比べて微減の839億円（前年同期比0.5%減）となりました。

原材料価格の高騰影響はあったものの、前年同期においては訴訟関連費用を計上していたこと等により、調整後EBITDAは27億円（前年同期の調整後EBITDAは4億円のマイナス）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、276億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ604億円減少し、3,443億円となりました（前年同期末残高2,180億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,593億円の収入（前年同期は2,025億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出等によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、963億円の支出（前年同期は378億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得及びGryson社株式を取得したこと等によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,149億円の支出（前年同期は1,905億円の支出）となりました。これは、借入金の返済、社債の償還及び配当金の支払等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債（１年内償還予定を含む）は、前年度末現在3,205億円、当第２四半期連結会計期間末現在2,600億円、金融機関からの長期借入金（１年内返済予定を含む）は、それぞれ1,275億円、484億円です。

(短期負債)

当社グループは、短期資金について金融機関からの短期借入金、コマーシャル・ペーパー、又はその組み合わせにより調達を行っており、前年度末現在435億円、当第２四半期連結会計期間末現在309億円です。前年度末現在及び当第２四半期連結会計期間末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

③流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しておりますが、必要に応じて、主として金融機関からの借入あるいは社債の発行によって資金調達を行うことがあります。また、当第２四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、国内社債発行登録枠、アンコミットメントベースの融資枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2012年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く）の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2012年7月1日	1,990,000	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(注) 2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合で株式を分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	1,000,267,000	50.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,421,900	2.47
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	43,895,310	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,424,200	2.07
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	33,800,000	1.69
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	27,981,632	1.40
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーリミテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	24,508,000	1.23
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	23,688,375	1.18
メロンバンクエヌエーアズエージェンツフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	18,391,926	0.92
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	16,550,265	0.83
計	—	1,279,928,608	64.00

(注) 上記のほか、自己株式が95,705,200株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 95,705,200	—	(注) 2
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,904,286,500	19,042,865	(注) 2
単元未満株式	8,300	—	—
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,042,865	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

② 【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	95,705,200	—	95,705,200	4.79
計	—	95,705,200	—	95,705,200	4.79

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第2四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「中間財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度	当第2四半期
		(2012年3月31日)	(2012年9月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	404,740	344,309
営業債権及びその他の債権		327,767	344,935
棚卸資産		446,617	444,879
その他の金融資産		27,361	29,619
その他の流動資産		123,163	121,509
小計		1,329,649	1,285,252
売却目的で保有する非流動資産		1,401	4,525
流動資産合計		1,331,050	1,289,777
非流動資産			
有形固定資産	8	619,536	622,653
のれん	6, 8	1,110,046	1,139,322
無形資産	8	306,448	309,514
投資不動産		67,387	62,700
退職給付に係る資産		14,371	15,476
持分法で会計処理されている投資		18,447	20,445
その他の金融資産		67,548	64,094
繰延税金資産		132,174	123,726
非流動資産合計		2,335,957	2,357,930
資産合計		3,667,007	3,647,707

	前年度 (2012年3月31日)	当第2四半期 (2012年9月30日)
注記	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	298,663	278,955
社債及び借入金	211,766	82,212
未払法人所得税等	42,501	62,966
その他の金融負債	8,039	6,924
引当金	5,686	5,616
その他の流動負債	590,717	621,098
小計	1,157,373	1,057,771
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	101	301
流動負債合計	1,157,474	1,058,073
非流動負債		
社債及び借入金	279,750	257,135
その他の金融負債	20,994	23,684
退職給付に係る負債	315,020	326,163
引当金	4,448	6,968
その他の非流動負債	92,235	92,066
繰延税金負債	82,460	84,137
非流動負債合計	794,906	790,152
負債合計	1,952,380	1,848,225
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,410	736,410
自己株式	(94,574)	(94,574)
その他の資本の構成要素	(376,363)	(394,489)
利益剰余金	1,268,577	1,370,437
親会社の所有者に帰属する持分	1,634,050	1,717,784
非支配持分	80,576	81,698
資本合計	1,714,626	1,799,482
負債及び資本合計	3,667,007	3,647,707

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
(第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 11	997, 694	1, 057, 391
売上原価		(440, 654)	(444, 552)
売上総利益		557, 040	612, 839
その他の営業収益	12	12, 220	4, 510
持分法による投資利益		1, 259	2, 354
販売費及び一般管理費等	13	(358, 890)	(354, 104)
営業利益	5	211, 630	265, 599
金融収益	14	8, 604	1, 963
金融費用	14	(11, 252)	(15, 457)
税引前四半期利益		208, 982	252, 106
法人所得税費用		(61, 718)	(80, 270)
四半期利益		147, 264	171, 836
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		143, 638	168, 766
非支配持分		3, 626	3, 070
四半期利益		147, 264	171, 836
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	75.43	88.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	75.40	88.59

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		211, 630	265, 599
減価償却費及び償却費		58, 896	56, 850
リストラクチャリングに係る収益		(7, 631)	(1, 228)
リストラクチャリングに係る費用		23, 029	7, 850
調整後EBITDA	5	285, 924	329, 071

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	560,899	545,283
売上原価		(245,428)	(227,740)
売上総利益		315,471	317,543
その他の営業収益		10,168	1,483
持分法による投資利益		879	2,108
販売費及び一般管理費等		(191,329)	(184,132)
営業利益	5	135,189	137,002
金融収益		7,050	900
金融費用		(5,398)	(10,188)
税引前四半期利益		136,842	127,714
法人所得税費用		(37,359)	(42,285)
四半期利益		99,482	85,430
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		97,512	84,245
非支配持分		1,970	1,185
四半期利益		99,482	85,430
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	16	51.21	44.24
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	16	51.19	44.22

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
		百万円	百万円
営業利益		135,189	137,002
減価償却費及び償却費		30,216	28,684
リストラクチャリングに係る収益		(7,551)	(0)
リストラクチャリングに係る費用		14,161	7,381
調整後EBITDA	5	172,015	173,067

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 (第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		147,264	171,836
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		71,344	(17,833)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(220)	47
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正 価値の純変動		1,348	(570)
数理計算上の差異	15	(165)	(9,776)
税引後その他の包括利益		72,306	(28,132)
四半期包括利益		219,571	143,704
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		215,670	140,790
非支配持分		3,901	2,913
四半期包括利益		219,571	143,704

(第2四半期会計期間)

		前第2四半期 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
	注記	百万円	百万円
四半期利益		99,482	85,430
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額		(39,021)	(169,943)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(153)	90
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正 価値の純変動		23	200
数理計算上の差異	15	(165)	(9,689)
税引後その他の包括利益		(39,315)	(179,343)
四半期包括利益		60,167	(93,913)
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		58,181	(94,632)
非支配持分		1,986	719
四半期包括利益		60,167	(93,913)

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他有価証 券評価差額金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年4月1日 残高	100,000	736,410	(94,574)	763	(257,262)	—	5,754
新会計基準適用による累 積的影響額	—	—	—	—	—	(142)	(5,754)
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	71,072	(220)	—
四半期包括利益	—	—	—	—	71,072	(220)	—
株式報酬取引	—	—	—	49	—	—	—
配当金 10	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	49	—	—	—
2011年9月30日 残高	100,000	736,410	(94,574)	812	(186,191)	(362)	—
2012年4月1日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	—
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(17,671)	47	—
四半期包括利益	—	—	—	—	(17,671)	47	—
株式報酬取引	—	—	—	72	—	—	—
配当金 10	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	72	—	—	—
2012年9月30日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,101	(404,899)	(262)	—

親会社の所有者に帰属する持分

		その他の資本の構成要素						
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	数理計算上の差異	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2011年4月1日	残高	—	—	(250,745)	1,034,054	1,525,145	76,166	1,601,311
	新会計基準適用による累積的影響額	5,551	—	(344)	97	(247)	47	(201)
	四半期利益	—	—	—	143,638	143,638	3,626	147,264
	その他の包括利益	1,345	(165)	72,032	—	72,032	275	72,306
	四半期包括利益	1,345	(165)	72,032	143,638	215,670	3,901	219,571
	株式報酬取引	—	—	49	—	49	—	49
	配当金	10	—	—	(38,086)	(38,086)	(1,223)	(39,309)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	(374)	(374)	(18)	(392)
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	(12)	165	153	(153)	—	—	—
	その他の増減	—	—	—	—	—	225	225
	所有者との取引額等合計	(12)	165	202	(38,613)	(38,411)	(1,016)	(39,427)
2011年9月30日	残高	6,885	—	(178,856)	1,139,176	1,702,156	79,099	1,781,255
2012年4月1日	残高	10,146	—	(376,363)	1,268,577	1,634,050	80,576	1,714,626
	四半期利益	—	—	—	168,766	168,766	3,070	171,836
	その他の包括利益	(575)	(9,776)	(27,976)	—	(27,976)	(156)	(28,132)
	四半期包括利益	(575)	(9,776)	(27,976)	168,766	140,790	2,913	143,704
	株式報酬取引	—	—	72	—	72	—	72
	配当金	10	—	—	(57,129)	(57,129)	(2,261)	(59,390)
	支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
	その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	9,776	9,777	(9,777)	—	—	—
	その他の増減	—	—	—	—	—	469	469
	所有者との取引額等合計	0	9,776	9,849	(66,906)	(57,057)	(1,792)	(58,848)
2012年9月30日	残高	9,571	—	(394,489)	1,370,437	1,717,784	81,698	1,799,482

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		208,982	252,106
減価償却費及び償却費		58,896	56,850
減損損失		3,566	2,814
受取利息及び受取配当金		(1,371)	(1,857)
支払利息		8,267	5,207
持分法による投資損益(益)		(1,259)	(2,354)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)		(4,798)	805
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		(27,161)	(16,260)
棚卸資産の増減額(増加)		2,567	6,919
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(11,663)	(4,651)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(2,846)	(2,468)
前払たばこ税の増減額(増加)		1,522	5,869
未払たばこ税等の増減額(減少)		24,721	30,457
未払消費税等の増減額(減少)		7,099	(4,402)
その他		6,869	(18,730)
	小計	273,390	310,304
利息及び配当金の受取額		3,369	2,850
利息の支払額		(11,712)	(6,539)
法人所得税等の支払額		(62,554)	(47,346)
営業活動によるキャッシュ・フロー		202,493	259,269
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		(5,606)	(1,113)
投資の売却及び償還による収入		19,243	2,313
有形固定資産の取得による支出		(41,762)	(44,755)
無形資産の取得による支出		(8,762)	(9,630)
定期預金の預入による支出		(23,434)	(22,348)
定期預金の払出による収入		11,623	23,368
子会社株式の取得による支出	6	—	(45,593)
その他		10,919	1,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		(37,779)	(96,279)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	10	(38,079)	(57,116)
非支配持分への支払配当金		(1,223)	(2,261)
非支配持分からの払込みによる収入		346	216
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		(1,894)	(12,852)
長期借入による収入		—	544
長期借入金の返済による支出		(10,683)	(80,679)
社債の償還による支出		(135,790)	(60,350)
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(2,744)	(2,402)
非支配持分からの子会社持分の取得による支出		(392)	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		(190,458)	(214,900)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(25,744)	(51,910)
現金及び現金同等物の期首残高		244,240	404,740
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(521)	(8,522)
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	217,975	344,309

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2012年9月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2012年11月9日に代表取締役社長 小泉光臣及び財務責任者 見浪直博によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2012年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V.（以下、JTIH）及びその子会社（以下、JTIHグループ）の年度決算日は12月31日であり、2012年1月1日から2012年6月30日までを当第2四半期に連結しております。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループは2012年7月1日より、従来食品事業に含まれていた、飲料事業・加工食品事業それぞれを、経営資源の配分及び業績の評価の対象となる、独立の事業部門とする組織変更を行っております。これに伴い、当第2四半期のセグメント情報より「食品事業」を「飲料事業」、「加工食品事業」に区分する変更を行っております。また、前第2四半期のセグメント情報についても遡及修正を行っております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みます)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、加工食品、調味料の製造・販売等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第2四半期累計期間)

前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	306,968	476,611	22,774	99,374	84,307	990,034	7,660	—	997,694
セグメント間収益	14,954	15,967	—	42	414	31,378	4,667	(36,044)	—
収益合計	<u>321,921</u>	<u>492,579</u>	<u>22,774</u>	<u>99,417</u>	<u>84,721</u>	<u>1,021,412</u>	<u>12,327</u>	<u>(36,044)</u>	<u>997,694</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>123,969</u>	<u>162,260</u>	<u>(5,563)</u>	<u>7,854</u>	<u>(376)</u>	<u>288,144</u>	<u>(1,642)</u>	<u>(577)</u>	<u>285,924</u>

当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	350,673	490,240	26,515	98,197	83,876	1,049,502	7,889	—	1,057,391
セグメント間収益	15,243	16,897	—	64	361	32,565	4,600	(37,165)	—
収益合計	<u>365,916</u>	<u>507,138</u>	<u>26,515</u>	<u>98,261</u>	<u>84,238</u>	<u>1,082,067</u>	<u>12,489</u>	<u>(37,165)</u>	<u>1,057,391</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>154,207</u>	<u>172,906</u>	<u>(6,062)</u>	<u>7,322</u>	<u>2,711</u>	<u>331,084</u>	<u>(1,665)</u>	<u>(348)</u>	<u>329,071</u>

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	123,969	162,260	(5,563)	7,854	(376)	288,144	(1,642)	(577)	285,924
減価償却費及び償却 費	(19,116)	(28,106)	(1,700)	(5,098)	(3,636)	(57,656)	(1,399)	160	(58,896)
リストラクチャリ ングに係る収益(注5)	—	—	—	—	—	—	7,631	—	7,631
リストラクチャリ ングに係る費用(注5)	(12,813)	(8,731)	—	—	(132)	(21,676)	(1,353)	—	(23,029)
営業利益(損失)	92,039	125,424	(7,263)	2,756	(4,144)	208,811	3,236	(418)	211,630
金融収益									8,604
金融費用									(11,252)
税引前四半期利益									<u>208,982</u>

当第2四半期（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	154,207	172,906	(6,062)	7,322	2,711	331,084	(1,665)	(348)	329,071
減価償却費及び償却 費	(19,623)	(25,306)	(1,659)	(4,969)	(3,538)	(55,097)	(1,910)	157	(56,850)
リストラクチャリ ングに係る収益(注5)	1,200	5	—	—	—	1,205	23	—	1,228
リストラクチャリ ングに係る費用(注5)	(96)	(2,785)	—	—	(2,729)	(5,610)	(2,240)	—	(7,850)
営業利益(損失)	135,688	144,820	(7,721)	2,353	(3,556)	271,583	(5,792)	(191)	265,599
金融収益									1,963
金融費用									(15,457)
税引前四半期利益									<u>252,106</u>

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A. を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から6月30日までの損益等を前第2四半期及び当第2四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	286,952	335,018
海外たばこ	440,578	456,958

- (注5) リストラクチャリングに係る収益には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、リストラクチャリングに係る費用には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。リストラクチャリング収益は「11. その他の営業収益」に内訳を記載しております。リストラクチャリング費用は「売上原価」に853百万円、「販売費及び一般管理費等」に6,992百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「12. 販売費及び一般管理費等」に、内訳を記載しております。
- リストラクチャリングに係る費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	10,676	7,845
葉たばこ農家に対する廃作協力金	12,353	4
リストラクチャリングに係る費用	23,029	7,850

前第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、国内たばこ事業における防府工場の閉鎖、海外たばこ事業におけるHainburg工場の閉鎖等に係る費用を含んでおります。

当第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における合理化施策及び加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

(第2四半期会計期間)

前第2四半期(自2011年7月1日至2011年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	192,349	259,704	11,482	52,122	41,493	557,150	3,748	—	560,899
セグメント間収益	7,734	10,090	—	30	167	18,021	2,331	(20,352)	—
収益合計	<u>200,083</u>	<u>269,794</u>	<u>11,482</u>	<u>52,152</u>	<u>41,660</u>	<u>575,171</u>	<u>6,079</u>	<u>(20,352)</u>	<u>560,899</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>87,232</u>	<u>88,068</u>	<u>(2,893)</u>	<u>4,348</u>	<u>(2,715)</u>	<u>174,041</u>	<u>(1,865)</u>	<u>(162)</u>	<u>172,015</u>

当第2四半期(自2012年7月1日至2012年9月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	177,589	256,609	13,820	51,662	41,871	541,551	3,732	—	545,283
セグメント間収益	7,911	9,210	—	30	219	17,370	2,265	(19,635)	—
収益合計	<u>185,500</u>	<u>265,818</u>	<u>13,820</u>	<u>51,692</u>	<u>42,090</u>	<u>558,921</u>	<u>5,997</u>	<u>(19,635)</u>	<u>545,283</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>77,597</u>	<u>92,922</u>	<u>(2,547)</u>	<u>4,694</u>	<u>937</u>	<u>173,602</u>	<u>(499)</u>	<u>(36)</u>	<u>173,067</u>

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	87,232	88,068	(2,893)	4,348	(2,715)	174,041	(1,865)	(162)	172,015
減価償却費及び償却 費	(9,308)	(15,095)	(857)	(2,537)	(1,799)	(29,596)	(700)	80	(30,216)
リストラクチャリ ングに係る収益(注5)	—	—	—	—	—	—	7,551	—	7,551
リストラクチャリ ングに係る費用(注5)	(12,813)	30	—	—	(56)	(12,839)	(1,322)	—	(14,161)
営業利益(損失)	65,111	73,003	(3,750)	1,811	(4,570)	131,606	3,664	(82)	135,189
金融収益									7,050
金融費用									(5,398)
税引前四半期利益									<u>136,842</u>

当第2四半期（自 2012年7月1日 至 2012年9月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	77,597	92,922	(2,547)	4,694	937	173,602	(499)	(36)	173,067
減価償却費及び償却 費	(9,999)	(12,705)	(839)	(2,486)	(1,776)	(27,807)	(956)	78	(28,684)
リストラクチャリ ングに係る収益(注5)	—	0	—	—	—	0	—	—	0
リストラクチャリ ングに係る費用(注5)	(92)	(2,527)	—	—	(2,729)	(5,347)	(2,033)	—	(7,381)
営業利益(損失)	67,506	77,690	(3,387)	2,208	(3,568)	140,448	(3,488)	42	137,002
金融収益									900
金融費用									(10,188)
税引前四半期利益									<u>127,714</u>

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、のれんの減損損失、リストラクチャリングに係る収益及び費用を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S. A. を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、4月1日から6月30日までの損益等を前第2四半期及び当第2四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	183,101	169,734
海外たばこ	239,154	240,252

- (注5) リストラクチャリングに係る収益には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、リストラクチャリングに係る費用には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。

リストラクチャリングに係る費用の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	1,807	7,381
葉たばこ農家に対する廃作協力金	12,353	—
リストラクチャリングに係る費用	14,161	7,381

前第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、国内たばこ事業における防府工場の閉鎖等に係る費用を含んでおります。

当第2四半期におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における合理化施策及び加工食品事業における水産事業撤退に係る費用を含んでおります。

6. 企業結合

Gryson NV、V.D.M. Invest、Disprotab S.L.、Gryson Deutschland GmbH（以下、Gryson社）の取得

(1) 企業結合の概要

2012年8月14日、当社グループはGryson NV、V.D.M. Invest、Disprotab S.L.の議決権付普通株式の100%、及びGryson Deutschland GmbHの議決権付普通株式の50%を取得しました。Gryson社は、フランス、ベルギー、ルクセンブルク、スペイン、ポルトガル等の欧州諸国及びその他多くの国において、Roll Your Own(以下、RYO)及びMake Your Own(以下、MYO)マーケットに有力な事業基盤を築いてきたたばこ会社であります。本買収は、当社グループの海外たばこ事業における、成長性のあるRYO/MYOマーケットでの更なる事業基盤強化を目的としたものであります。なお、Gryson Deutschland GmbHは持分法で会計処理を行っております。

(2) 当社グループの業績に与える影響

当企業結合が当年度期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は5,624百万円増加の1,063,016百万円であり、営業利益は2,083百万円増加の267,682百万円であります。

(3) 取得対価及びその内訳（取得合計）

	取得対価
	百万円
現金	48,559
取得対価調整額（注1）	1,615
取得対価合計	50,174

(注1) 株式取得契約に基づき、当社グループはGryson社の前所有者に対して、純有利子負債及び運転資本について、当初見積額と取得日の金額との差額を支払うこととなっております。取得対価調整額は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中（取得日から1年間）に修正が行われる可能性があります。なお、当四半期末において、取得対価調整額は未だ支払われておりません。

(4) 子会社の取得によるキャッシュ・アウト（取得合計）

	子会社の取得による キャッシュ・アウト
	百万円
現金による取得対価	48,559
取得した子会社における現金及び現金同等物	(3,229)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	45,330

(5) 取得資産及び負債の公正価値

	公正価値
	百万円
流動資産	9,667
非流動資産	8,620
資産合計	18,287
流動負債	(762)
非流動負債	(3,716)
負債合計	(4,478)
資本	13,809
のれん	36,364

36,364百万円のものれんは、RYO/MYOマーケットにおける事業基盤拡充を含む、事業統合効果による超過収益力を反映したものであります。取得資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年間)に修正が行われる可能性があります。当企業結合に係る取得関連費用として70百万円を「販売費及び一般管理費等」にて費用処理しております。

7. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co. が保有する現金及び現金同等物7,104百万円(2兆6,291億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

8. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2012年4月1日 残高	619,536	1,110,046	306,448
個別取得	44,237	—	9,651
借入費用の資産化	27	—	—
企業結合による取得	2,212	36,575	6,442
投資不動産への振替	(2,089)	—	—
売却目的非流動資産への振替	(158)	—	—
減価償却費又は償却費	(38,806)	—	(16,717)
減損損失	(611)	—	(63)
売却又は処分	(2,779)	—	(289)
在外営業活動体の換算差額	(4,020)	(7,299)	3,319
その他の増減	5,103	—	723
2012年9月30日 残高	622,653	1,139,322	309,514

9. 従業員給付

(1) 共済年金給付

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第63号)が2012年8月22日に公布され、当社が負担している部分の共済組合の長期給付(年金)に要する費用が将来減額されることを通じて、退職給付に係る負債に含めて認識されている債務が減額される見込みであります。

10. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	38,086	4,000	2011年3月31日	2011年6月27日

当第2四半期（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,129	6,000	2012年3月31日	2012年6月25日

また、配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2011年10月31日 取締役会	普通株式	38,086	4,000	2011年9月30日	2011年12月1日

当第2四半期（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2012年10月30日 取締役会	普通株式	57,129	30	2012年9月30日	2012年11月30日

基準日が2012年6月30日以前の1株当たり配当額については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

なお、上記の株式分割が前年度期首に行われたと仮定した場合の2011年6月24日の定時株主総会、2011年10月31日の取締役会、2012年6月22日の定時株主総会によって決議された配当金の1株当たり配当額はそれぞれ20円、20円、30円となります。

11. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	3,341,134	3,331,805
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(2,343,440)	(2,274,414)
売上収益	997,694	1,057,391

12. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注1)	8,145	1,963
その他(注1)	4,075	2,547
合計	12,220	4,510

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	7,631	1,223
その他	—	5
合計	7,631	1,228

13. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	8,857	9,097
販売促進費	55,868	60,562
運賃保管費	14,547	13,713
委託手数料	18,936	19,272
従業員給付費用(注1)	120,104	121,629
研究開発費	25,018	27,568
減価償却費及び償却費	29,306	28,889
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注1)	3,566	2,814
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注1)	4,223	4,218
その他(注1)	78,464	66,342
合計	358,890	354,104

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	6,092	3,230
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	3,228	2,810
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	1,342	609
その他	14	343
合計	10,676	6,992

14. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	368	332
受取利息	1,003	1,525
為替差益	4,823	—
その他	2,409	107
合計	<u>8,604</u>	<u>1,963</u>

金融費用	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
支払利息	8,267	5,207
為替差損	—	6,593
従業員給付費用	2,795	2,870
その他	190	787
合計	<u>11,252</u>	<u>15,457</u>

15. その他の包括利益

当第2四半期における「数理計算上の差異」には、退職給付に係る負債又は資産に関して、重要な市場変動等の影響により発生した数理計算上の差異が含まれております。

16. 1株当たり四半期利益
(第2四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	143,638	168,766
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	143,638	168,766

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	143,638	168,766
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	143,638	168,766

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295
新株予約権による普通株式増加数	616	824
希薄化後の期中平均普通株式数	1,904,911	1,905,119

なお、期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

(第2四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	97,512	84,245
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	97,512	84,245

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	97,512	84,245
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	97,512	84,245

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期 (自2012年7月1日 至2012年9月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,904,295
新株予約権による普通株式増加数	616	824
希薄化後の期中平均普通株式数	1,904,911	1,905,119

なお、期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

17. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2012年3月31日)	当第2四半期 (2012年9月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	32,541	61,935

18. 偶発事象

偶発負債

当第2四半期において、新たに発生した偶発負債は以下のとおりであります。

①喫煙と健康に関する訴訟

(i) 集団訴訟

カナダ オンタリオ州の集団訴訟(Jacklin)

2012年6月に、当社のカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp. (以下、JTI-Mac)及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、集団訴訟が提起されております。原告は、集団構成員に対する不特定額の補償的損害賠償と懲罰的損害賠償を求めています。JTI-Macに対し訴状は送付されていません。

(ii) 医療費返還訴訟

カナダ プリンズエドワードアイランド州の医療費返還訴訟

2012年9月に、「たばこの被害及び医療費返還法」に基づき、JTI-Mac及び当社の被補償者を含むたばこ会社に対して、プリンズエドワードアイランド州政府により医療費返還訴訟が提起されております。請求額は、特定されていません。

上記の他、前年度に係る連結財務諸表に記載した偶発負債の重要な変更は以下のとおりであります。

①その他の訴訟

日本 損害賠償請求訴訟

舟山加藤佳食品有限公司/舟山港明食品有限公司が、日本における当社の加工食品事業の子会社である旧株式会社加ト吉(当社による買収後、テーブルマーク株式会社へ名称変更)に対し提起した訴訟につき、2012年9月に、控訴審は控訴人(第一審原告)の控訴を棄却する判決を下し、控訴人から上告がなされなかったことから被控訴人(第一審被告)勝訴にて確定しております。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 配当

2012年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………57,129百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2012年11月30日

(注) 2012年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

(2) 重要な訴訟事件等

当社グループに関する重要な訴訟事件等については、要約四半期連結財務諸表注記 「18. 偶発事象」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月9日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 飯塚 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石川 航史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。